

平成23年行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	国際分担金	担当部局庁	大臣官房国際部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	S26~	担当課室	国際政策課	課長 大山 誠一郎			
会計区分	一般会計	施策名	④総合的な食料安全保障の確立				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	西部及び中部太平洋における高度回遊性魚類資源の保存及び管理に関する条約第18条の2外	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産分野における国際貢献や我が国の国益を確保するために国際機関への加盟が必要。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	まぐろ類、鯨類等の水産資源の管理を行う地域漁業管理期機関、国際捕鯨委員会、動物伝染病の防疫等に関する国際基準等を策定する国際獣疫事務局等の国際機関に対し、条約・規則等に規定された運営費等を加盟各国が分担して支出する義務的経費。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	▲6	▲24	▲18	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	493	465	544	627	
	執行額	390	430	421			
	執行率(%)	79%	92%	77%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	各国際機関に加入することにより、まぐろ類、鯨類等の水産資源を含む食料安定供給の確保、家畜伝染病の予防や安全性の確保等の我が国の国益の確保や農林水産分野における日本からの発信を通じ、日本の国際的な地位や発言力を高めることを目標とする。	成果実績	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	国際機関の活動費、事務局運営費等について、条約等に基づき加盟各国で分担する経費であり、日本からの分担金に限定して国際機関の活動指標及び活動実績を算出ことは困難である。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	
単位当たりコスト	-	算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	中西部太平洋まぐろ類委員会	140	148	23年度をもって、漁業損害賠償請求処理委員会事務局が閉じられることとなったので、24年度漁業損害賠償請求処理委員会分担金を支出する必要がなくなったため。			
	国際再生可能エネルギー機関	122	116				
	みなみマグロ保存委員会	47	49				
	全米熱帯まぐろ類委員会	48	42				
	国際捕鯨委員会	48	37				
	漁業損害賠償請求処理委員会	36	0				
	その他の国際機関	186	180				
	計	627	572				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>国際機関の年次総会等の場において、決算報告書等により国際機関の活動内容、支出状況について確認をおこない、日本から支出した分担金について、国際機関の設立目的に則した日本の国益に資する活動、事業に使われたか確認をおこなっている。(H22年度に支出した分担金についても同様に今後決算報告の時点で確認を行う予定。)</p> <p>また、概算要求時点においては次年度の国際機関の総予算額が確定していないことから、概算見込で要求をおこなっているところであるが、近年の傾向として実際の分担金額と予算額の乖離(H22年度執行率78%)が見受けられるため、平成24年度概算要求においても要求額を精査し、可能な限り支出額との乖離が少なくなるよう努める。</p> <p>なお、当該経費は国際条約等に基づき加盟各国で国際機関の活動費・事務局運営費等について分担するものであり、具体的な成果目標等を定量的に設定することは困難であるが、中西部太平洋まぐろ類委員会、大西洋まぐろ類保存国際委員会等の国際機関に加盟していることにより、太平洋・大西洋海域等のまぐろ・かつお等の水産資源の漁獲割当を確保するとともに、水産資源の持続可能な利用の確保に貢献するなど、国益の確保に資する成果が得られている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、22年度の執行率が77%と低いことから、「執行額と予算額の乖離の改善」を行うべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>概算要求時点では、次年度の国際機関の総予算額が確定していないことから、国際機関からの請求額に不足が生じないように概算で要求額を算出しているが、要求額を精査し、真に必要な額とする等執行額と予算額の乖離を小さくするよう努める。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

農林水産省

421百万円



A. 国際機関(24機関)

421百万円

- ①農林水産関係情報の収集、発信及び普及活動
- ②漁業資源の確保に向けた取組
- ③まぐろ類、鯨類等について、各国各国漁獲割合の管理、量の割当

等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.国際機関(中西部太平洋まぐろ類委員会)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
義務的分担金	国際機関の運営費、活動費	113			
計		113	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 国際機関

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中西部太平洋まぐろ類委員会	中西部太平洋における高度回遊性魚類の長期的保存、持続的利用を確保	113	—	—
2	漁業損害賠償請求処理委員会	日ソ漁業操業協定に基づき漁船・漁具間の事故につき当事者の仲介	38	—	—
3	みなみまぐろ保存委員会	みなみまぐろ類資源の持続的漁獲量の維持及び資源の保存	34	—	—
4	経済協力開発機構	経済成長、貿易自由化、途上国支援に貢献	33	—	—
5	全米熱帯まぐろ類委員会	東部太平洋におけるまぐろ類資源の保存及び管理	32	—	—
6	植物新品種保護国際同盟	植物の新品種の育成者の権利について国際的統一原則に基づく保護	24	—	—
7	大西洋まぐろ類保存国際委員会	大西洋におけるまぐろ類資源の現状及び情報収集保存管理措置の勧告	23	—	—
8	国際獣疫事務局	家畜・畜産物貿易の国際基準の策定、防疫に係る各国情報の収集・提供等	19	—	—
9	国際捕鯨委員会	鯨類資源の保存とその有効利用を図るための適正な管理制度の確立	19	—	—
10	インド洋まぐろ類委員会	まぐろ類資源の持続的漁獲量の維持及び資源の保存	17	—	—